

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,756,251
①生活インフラ・国土保全	20,577,049	(2) 長期未払金	
②教育	11,991,679	①物件の購入等	0
③福祉	2,473,644	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,816,803	③その他	0
⑤産業振興	4,887,248	長期未払金計	0
⑥消防	878,632	(3) 退職手当引当金	1,434,335
⑦総務	6,616,633	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	49,241,688	固定負債合計	17,190,586
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	49,241,688		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,357,333
①投資及び出資金	434,206	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 96,083	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	338,123	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	89,260
(3) 基金等		流動負債合計	1,446,593
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,950,228	負債合計	18,637,179
③土地開発基金	606,498		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,556,726		
(4) 長期延滞債権	205,490	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 106,934	1 公共資産等整備国県補助金等	7,656,836
投資等合計	3,993,405	2 公共資産等整備一般財源等	35,640,869
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 5,672,884
(1) 現金預金		4 資産評価差額	793
①財政調整基金	1,555,442	純資産合計	37,625,614
②減債基金	724,595		
③歳計現金	723,267		
現金預金計	3,003,304		
(2) 未収金			
①地方税	50,581		
②その他	2,878		
③回収不能見込額	△ 29,063		
未収金計	24,396		
流動資産合計	3,027,700		
資産合計	56,262,793	負債・純資産合計	56,262,793

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	188,803	千円
②教育	758,603	千円
③福祉	125,911	千円
④環境衛生	686,453	千円
⑤産業振興	370,936	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	99,513	千円
計	2,230,219	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	324,536	千円
②地方債	353,891	千円
③一般財源等	1,551,792	千円
計	2,230,219	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	129,677	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	521,335	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,071,166千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,326,518	千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	17,113,584	千円	17,113,584
債務負担行為支出予定額	651,012	千円	0
公営事業地方債負担見込額	4,297,296	千円	4,297,296
一部事務組合等地方債負担見込額	830,291	千円	830,291
退職手当負担見込額	1,434,335	千円	1,434,335
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	20,876,304	千円	
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	3,684,673	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	223,732	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	16,967,899	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,450,214	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,149,194千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,011,007千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,305,970	12.6%	48,878	177,953	367,212	115,183	96,356	2,174	418,118	80,096			0
(2)退職手当等引当金繰入等	33,382	0.3%	1,415	4,635	10,401	3,416	2,853	0	10,014	648			0
(3)賞与引当金繰入額	89,260	0.9%	3,327	12,301	25,014	7,850	6,637	149	28,525	5,457			0
小計	1,428,612	13.8%	53,620	194,889	402,627	126,449	105,846	2,323	456,657	86,201			0
2 (1)物件費	2,098,749	20.3%	143,731	597,345	310,001	342,112	238,648	36,739	425,979	4,194			0
(2)維持補修費	107,172	1.0%	82,639	15,344	3,837	494	151	0	4,707	0			0
(3)減価償却費	1,877,455	18.1%	565,673	429,406	149,825	190,359	251,286	50,842	240,064				0
小計	4,083,376	39.4%	792,043	1,042,095	463,663	532,965	490,085	87,581	670,750	4,194			0
3 (1)社会保障給付	1,264,877	12.2%		12,831	1,139,793	112,253							0
(2)補助金等	2,113,442	20.4%	16,194	505,592	64,711	679,111	196,488	382,496	265,872	2,978			0
(3)他会計等への支出額	1,224,552	11.8%	316,904	3,000	740,312	89,036	63,700	0	11,600				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	23,235	0.2%	235	0	0	0	15,000	0	8,000				0
小計	4,626,106	44.7%	333,333	521,423	1,944,816	880,400	275,188	382,496	285,472	2,978			0
4 (1)支払利息	140,989	1.4%									140,989		0
(2)回収不能見込計上額	81,174	0.8%										81,174	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	222,163	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	140,989	81,174	0
経常行政コスト a	10,360,257		1,178,996	1,758,407	2,811,106	1,539,814	871,119	472,400	1,412,879	93,373	140,989	81,174	0
(構成比率)			11.4%	17.0%	27.1%	14.9%	8.4%	4.6%	13.6%	0.9%	1.4%	0.8%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	396,390		3,137	12,754	159,524	33,026	100,995	0	21,142	0	0		0	65,812
2 分担金・負担金・寄附金	264,495		0	10,762	15,512	0	0	0	236,670	0	0		0	1,551
3 保険料	0													
4 事業収益	0													
5 その他特定行政サービス収入	0													
6 他会計補助金等	0													
経常収益 b	660,885		3,137	23,516	175,036	33,026	100,995	0	257,812	0	0		0	67,363
b/a	6.4%		0.3%	1.3%	6.2%	2.1%	11.6%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,699,372		1,175,859	1,734,891	2,636,070	1,506,788	770,124	472,400	1,155,067	93,373	140,989	81,174	0	△ 67,363

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,783,450	7,756,124	35,527,091	△ 5,500,558	793
純経常行政コスト	△ 9,699,372			△ 9,699,372	
一般財源					
地方税	4,254,778			4,254,778	
地方交付税	2,724,641			2,724,641	
その他行政コスト充当財源	1,155,348			1,155,348	
補助金等受入	1,406,769	209,231		1,197,538	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			532,491	△ 532,491	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			267,979	△ 267,979	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 64,567	64,567	
減価償却による財源増		△ 308,519	△ 1,568,936	1,877,455	
地方債償還等に伴う財源振替			946,810	△ 946,810	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	37,625,614	7,656,836	35,640,869	△ 5,672,884	793

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,536,409
物件費	2,098,749
社会保障給付	1,264,877
補助金等	2,304,453
支払利息	140,989
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	635,163
その他支出	107,172
支出合計	8,087,812
地方税	4,181,536
地方交付税	2,724,641
国県補助金等	1,196,021
使用料・手数料	380,957
分担金・負担金・寄附金	150,683
諸収入	138,201
地方債発行額	1,286,100
基金取崩額	10,644
その他収入	930,274
収入合計	10,999,057
経常的収支額	2,911,245

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,421,270
公共資産整備補助金等支出	23,235
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,349
支出合計	1,504,854
国県補助金等	209,354
地方債発行額	239,000
基金取崩額	0
その他収入	85,936
収入合計	534,290
公共資産整備収支額	△ 970,564

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	378,839
定額運用基金への繰出支出	16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	338,029
地方債償還額	1,340,961
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,057,845
国県補助金等	1,394
貸付金回収額	0
基金取崩額	146,800
地方債発行額	19,700
公共資産等売却収入	0
その他収入	129,331
収入合計	297,225
投資・財務的収支額	△ 1,760,620

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	180,061
期首歳計現金残高	543,206
期末歳計現金残高	723,267

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。